

第 3 平成 29 年度 主要施策の概要

1 医療・福祉「みんなが元気な鹿児島，医療福祉で日本一に！」

(1) 子ども医療費の窓口一時払い完全ゼロの実現

- ⑧乳幼児医療費助成在り方検討事業 1,141千円
経済的な理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため，乳幼児の医療費助成の在り方について，「乳幼児医療費助成在り方有識者懇談会（仮称）」を設置し，意見交換を行うとともに，市町村や関係機関との協議・調整を行う。

(2) 過疎地や救急医療体制の整備

- 救急医療確保対策事業 605,578千円
救急時の医療を確保するため，初期救急，二次救急，三次救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備整備に対する助成等を行う。
 - ア 小児救急電話相談事業
 - イ 第二次救急医療施設運営補助
 - ウ 添乗医師等確保対策事業
 - エ 離島救急医療施設運営費補助
 - オ 第二次救急医療施設整備費補助
 - カ 小児救急医療拠点病院運営費補助
 - キ 救命救急センター運営事業
 - ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業
 - ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金
 - コ かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業
 - サ ドクターヘリ運航事業
 - シ 奄美ドクターヘリ運航事業
- 離島へき地医療確保対策事業 254,214千円
離島・へき地住民の医療を確保するため，へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対する助成を行う。
- 緊急医師確保対策事業 220,710千円
地域医療を担う医師を確保するため，医師修学資金の貸与，県外からのU・I・Jターンの促進，初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。
 - ア 医師修学資金貸与事業
 - イ 離島・へき地医療実習
 - ウ 「ドクターバンクかごしま」運営事業
 - エ 女性医師復職研修事業
 - オ 臨床研修医等確保対策事業
 - カ 離島・へき地視察支援事業
 - キ 専門医等養成支援事業

○ 医師勤務環境改善等事業

28,381千円

勤務医等の離職防止・定着を図るため、勤務医等に対する手当支給などの処遇改善を行う医療機関の取組を促進する。

- ア 産科医等確保支援事業
- イ 新生児医療担当医支援事業

(3) 生活習慣に起因する病気の予防やがん治療の支援体制構築

○ 健康寿命延伸総合対策事業

24,849千円

脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を推進する。併せて、健康増進計画「健康かごしま21（平成25年度～平成34年度）」の中間評価に向け、県民の健康状態に関する実態調査を県下全域で実施する。

- ア 健康かごしま21推進協議会
県民の健康づくりを効果的・体系的に推進するため、「健康かごしま21推進協議会」等を開催し、推進方策等について協議・検討する。
- イ メタボリックシンドローム予防対策事業
肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。
- ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業
産業界と連携した食の環境整備、受動喫煙防止の環境整備や職場ぐるみの健康づくりを推進し、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図る。
- エ 慢性腎臓病特別対策事業
広く慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図るため、地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修会等を実施する。
- オ 脳卒中对策推進事業
年齢調整死亡率が全国に比べて高い値で推移している脳卒中に重点をおいた生活習慣病対策に集中的に取り組み、県民の脳卒中の発症予防や重症化予防を推進する。
- カ 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業
ロコモ予防で重要とされる青壮年期からの運動機能の保持、身体活動の増加を推進するため、青壮年期を対象とした予防マニュアルの策定、ロコモに関する知識普及のための講演会を実施する。
- キ 県民健康・栄養調査事業
県の健康増進計画「健康かごしま21（平成25年度～平成34年度）」の中間評価に向けて、県民の健康状況に関する実態調査を県下全域で実施する。

○ がん対策総合推進事業

193,081千円

がん予防の推進、がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図るため、がん医療提供体制の整備や、関係団体と連携した普及啓発等を行う。

- ア がん克服総合推進事業
がん予防の推進、がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早

- 期治療等の促進を図る。
- イ がん医療提供体制緊急整備事業
がん医療均てん化の推進を図るため、地域がん診療連携拠点病院等の体制整備に要する経費の一部を助成する。
 - ウ 肺がん早期発見促進事業
低線量CTによる肺がん検診に対する助成を行うとともに、読影医など専門の人材を育成する。
 - エ がん診療施設設備整備事業
がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対し、整備費用の一部を助成する。
 - オ 農村検診センター整備事業
地域の保健・医療提供体制の向上を図るため、農村検診センターの整備費用の一部を助成する。
 - カ がん診療施設設備整備事業
がんの診断、治療を行うがん診療連携拠点病院等に対し、施設整備費用の一部を助成する。

(4) 保育士の確保・子育ての支援

- 生活困窮者自立支援事業 110,827千円
生活保護に至る前段階の生活困窮者の自立の促進を図るため、相談対応を行い、就労や家計管理、子どもの学習等の支援を包括的に行う体制を県下に広げる。
 - ア 住居確保給付金支給事業
 - イ 実施体制強化事業
 - ウ^新包括的自立支援事業
- ^新ピロリ菌検査事業 38,514千円
ピロリ菌と胃がんと関連について、子どもや保護者の理解を深めるため、県内の高等学校、特別支援学校高等部などの一年生を対象として、ピロリ菌検査を導入する。
- ^新児童家庭支援センター運営費補助事業 14,878千円
児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じるとともに、児童相談所からの委託を受けた児童やその家庭への指導・援助などを総合的に行う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対し、補助を行う。
- 乳幼児医療費助成事業 622,553千円
乳幼児医療費の助成を行う市町村に対して経費の一部を補助する。
- ひとり親家庭医療費助成事業 526,952千円
ひとり親家庭等に医療費の助成を行う市町村に対して経費の一部を補助する。
- 離島地域出産支援事業 4,183千円
常駐の産科医がいない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を補助する。

○ 周産期医療対策事業

130,497千円

周産期医療体制の拠点である総合・地域周産期母子医療センターの運営費や、産科医の確保が困難な地域において、産科医師等を確保するために市町村が行う取組を支援する。

ア 周産期母子医療センター支援事業

周産期医療体制の拠点である総合及び地域周産期母子医療センターの運営費を補助する。

イ 周産期医療体制推進事業

周産期医療体制整備計画の推進、体制整備等についての協議を行うため、周産期医療協議会を開催する。

ウ 産科医療体制確保支援事業

産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村に対し、経費の一部を補助する。

エ^新周産期母子医療センター施設整備事業

周産期医療体制の安定確保を図るため、地域周産期母子医療センターの施設整備に必要な経費の一部を補助する。

(5) 介護人材の確保、地域包括ケアの拡充や高齢者の社会参加の推進

○ 地域医療連携促進事業

16,402千円

医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進や、かかりつけ医の普及啓発等を行う。

ア 地域医療連携促進事業

イ かかりつけ医普及啓発事業

ウ 医療・介護ネットワーク整備事業

○ 介護職員人材確保等対策事業

93,086千円

介護職員の離職防止や介護サービスの質の向上を図るため、介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講や実務者研修期間中の代替職員の確保に要する経費等を助成するとともに、介護事業所におけるキャリアパスの構築、介護事業所内保育所の運営や介護ロボットの導入等を支援する。

ア 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業

イ 介護職員人材確保対策事業

ウ 介護職養成研修費用助成事業

エ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業

オ 介護事業所キャリアパス構築支援事業

カ 介護事業所内保育所運営費補助事業

キ 介護ロボット導入支援事業

ク^新介護職員実務者研修受講支援事業

○^新在宅医療・介護連携推進支援事業

2,423千円

地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における市町村や医療・介護関係者による入退院調整に係るルール策定を支援する。

○**⑧訪問看護供給体制推進事業**

2,421千円

在宅医療の担い手となる訪問看護事業所の基盤強化を図るため、訪問看護ステーションの実態把握や、訪問看護師等を対象とした研修の実施及び病院の看護師との人材交流を支援する。

○ **地域ケア・介護予防推進支援事業**

1,075,657千円

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。

- ア 地域包括支援センター職員等研修事業
- イ 地域支援事業
- ウ かごしま地域づくり介護予防推進支援事業
- エ 地域支援事業充実・強化支援事業
- オ 生活支援コーディネーター養成事業
- カ**⑧**リハ専門職スキルアップ研修支援事業

○ **認知症施策等総合支援事業**

48,171千円

認知症疾患医療センターの整備による認知症の早期診断と早期対応の充実・強化を図るとともに、高齢者介護の実務者や医療従事者への研修による資質・対応力の向上や保健医療・介護機関等との連携強化、地域支援体制の整備、市町村の認知症施策に従事する人材育成、若年性認知症支援コーディネーターの配置など、総合的な認知症施策を推進する。

- ア 認知症介護実践者等養成研修事業
- イ 認知症介護指導者養成研修事業
- ウ 認知症理解普及促進事業
- エ 認知症施策連携・体制整備事業
- オ 認知症施策市町村支援事業
- カ グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業
- キ 認知症疾患医療センターカフェ開設・普及促進事業
- ク 若年性認知症施策総合推進事業

○ **高齢者元気度アップ地域活性化事業**

66,708千円

高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するとともに、地域の活性化を図る。

○**⑧小児在宅医療地域連携支援事業**

6,488千円

日常生活を営むために医療を要する状況にある小児患者が、在宅において安心して療養できるよう、地域連携ネットワーク会議等の開催や家族向け支援ツールの作成を行う。

(6) 障害のある人が安心して暮らせる地域社会づくりの推進

- 歯科医療確保対策事業 30,002千円
障害児（児）、無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため、障害者（児）歯科診療、歯科巡回診療等を実施する。
- 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業 10,536千円
「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を運営する。
- 新**障害者スポーツ振興事業 14,187千円
全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室・レベルアップ教室や障害者スポーツ導入研修会を実施する。
- 新**発達障害者支援体制整備促進事業 5,569千円
県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。
・ かかりつけ医等発達障害対応力向上研修
・ 発達障害者支援地域協議会等
- 新**長期入院精神障害者の地域移行推進事業 2,430千円
長期入院精神障害者の地域移行を推進するため、ピアサポーターを活用し、退院意欲の喚起等を図る。

2 教育「歴史と教育の鹿児島，人材育成で日本一に！」

(1) 鹿児島国体に向けた施設整備や有望選手の育成等

- 新**障害者スポーツ振興事業【再掲】 14,187千円
全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室・レベルアップ教室や障害者スポーツ導入研修会を実施する。

3 防災「安心して生活できる鹿児島，防災で日本一に！」

(1) 災害に対する県民不安の解消

- 原子力防災対策事業 107,158千円
防災活動に必要な資機材の整備，原子力災害医療体制の充実，原子力防災訓練の実施など，原子力防災対策の強化を図る。
 - ・ 原子力災害医療対策事業
 - ・ 災害時緊急医薬品等確保事業

- 新**災害時医療等支援事業 8,684千円
災害発生直後の被災地において救命処置などを行う災害派遣医療チーム(DMAT)や，精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)，健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)を構成する人材の確保・育成を進める。
 - ・ 災害派遣医療チーム整備事業
 - ・ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業
 - ・ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業

4 その他の主な施策

- 地域医療介護総合確保基金造成事業 2,467,773千円
病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，介護施設等の整備，医療・介護従事者の確保・養成など，医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。

- 地域医療介護総合確保事業 388,262千円
県地域医療構想に基づき，地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため，地域医療構想調整会議を開催するとともに，病床機能転換に対する助成を行う。
 - ア 地域医療構想推進事業
 - イ 病床の機能分化・連携支援事業

- 病床転換助成事業 73,500千円
医療の効率的な提供を推進するため，医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合，転換に係る整備費用を助成する。

- 保健医療計画策定事業 1,660千円
保健医療提供体制の総合的な整備を図るため，医療法に基づき県保健医療計画の見直しを行う。

- 新**医療費適正化計画策定事業 1,129千円
医療費適正化の総合的な推進を図るため，高齢者の医療の確保に関する法律に基づく県医療費適正化計画の見直しを行う。

- 新**日本公衆衛生学会総会開催事業 3,859千円
公衆衛生従事者等の交流と連携による研究や実践活動の発表を行う「第76回日本公衆衛生学会総会」を鹿児島で開催する。

- **看護職員修学資金等貸与事業** 70,401千円
 県内の看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。
- **看護職員確保対策事業** 130,270千円
 看護職員の確保、資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援のほか、研修体制の整備や研修を行う。
 - ア 看護の日記念事業
 - イ ナースセンター事業・看護職員求職登録者の再就業促進
 - ウ 病院内保育所運営費補助事業
 - エ 新人看護職員卒後研修事業
 - オ 外国人看護師候補者就労研修支援事業
 - カ 看護職員就業相談事業
 - キ 離職看護師等のナースセンター登録促進事業
 - ク 助産師出向支援導入事業
 - ケ^新看護職員確保対策推進事業
 - コ^新看護師特定行為研修受講支援事業
- **看護師等養成所運営事業** 303,761千円
 看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費を助成する。
- **医療施設防災対策事業** 1,051,675千円
 医療施設における患者の安全確保を図るため、病院・有床診療所が行うスプリンクラー設置に要する経費を助成する。
- **医療施設等施設整備事業** 148,436千円
 - ア 医療施設地球温暖化対策整備事業
 地球温暖化対策の取組を推進するため、屋上等の太陽電池設置や緑化整備など、地球温暖化に資する病院等の整備に要する経費を助成する。
 - イ^新医療施設近代化施設整備事業
 医療施設の経営の確保を図るため、医療施設の患者の療養環境の向上につながる新築等の整備に要する経費を助成する。
 - ウ^新医療機器管理室施設整備事業
 医療機器の適正な使用を推進し、患者に対する安全対策に資するため、医療機器管理室の整備に要する経費を助成する。
- **特定健康診査・特定保健指導事業** 279,239千円
 市町村保険者が実施する特定健康診査及び特定保健指導に要する経費の一部を負担する。
- **国民健康保険新制度移行準備事業** 2,567,967千円
 平成30年度から始まる新たな国民健康保険制度への円滑な移行を図るため、市町村等関係機関との連絡会議や国保運営協議会を開催するとともに、財政安定化のための基金の造成や新制度の業務運営に必要なシステムの機器整備を行う。
 - ア 国保運営協議会等運営事業
 - イ 国保標準システム事業

ウ 国保財政安定化基金事業
エ^新保険給付点検等システム事業

- **国民健康保険財政調整交付金事業** 10,640,000千円
市町村国保の国民健康保険財政の安定を図るため、市町村保険者に対して調整交付金を交付する。
- **国民健康保険基盤安定促進事業** 7,997,246千円
市町村国保が行う低所得者に対する国保税軽減や高額医療費共同事業への拠出金などの一部を負担する。
- **後期高齢者医療対策事業** 28,054,484千円
後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか、広域連合に対する資金の貸付等を行うための基金の積立て、市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。
ア 後期高齢者医療費負担事業
イ 高額医療費負担事業
ウ 保険基盤安定事業
エ 財政安定化基金事業 等
- **地域医療対策基金造成事業** 120,625千円
地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。
- **地域医療支援センター設置事業** 22,265千円
鹿児島大学病院に設置した地域医療支援センターにおいて、医師派遣の要請に係る調整や、医師のキャリア形成支援等の推進を図る。
・ 医師不足状況等の把握、分析
・ 地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整
・ 医師のキャリア形成支援
・ 地域医療に関するシンポジウムの開催 等
- **災害時医療確保対策事業** 11,532千円
災害時の医療を確保するため、災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。
ア 災害拠点病院整備事業
イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業
ウ 災害拠点病院等施設設備整備事業
エ 防災訓練等参加支援事業
- **医療施設耐震化整備事業** 47,809千円
大規模地震発生時における医療提供体制を確保するため、第二次救急医療機関等の耐震化整備費用の一部を助成する。
- ^新**災害緊急時避難用備蓄費** 13,730千円
災害時に必要な食料、飲料水等の緊急支援物資の備蓄を行う。

- ボランティア活動促進事業 20,350千円
 県内のボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、災害時や介護現場等におけるボランティアの育成等を図る。
- 福祉人材センター運営事業 65,018千円
 福祉・介護分野における人材の確保を図るため、福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。
 - ア 福祉人材センター運営事業
 - イ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業
 - ウ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業
 - エ 福祉・介護人材確保事業
 - オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業
 - カ[㊦]離職介護職員の登録促進事業
- 地域福祉サービス推進事業 71,713千円
 高齢者等の援護を必要とする人が、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、各種福祉サービスの円滑な利用や、福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援等を行う。
 - ア 福祉サービス利用支援事業
 - イ 福祉サービス苦情解決事業
 - ウ 福祉サービス第三者評価促進事業
- 地域生活定着支援センター運営事業 25,641千円
 福祉的な支援を必要とする高齢又は障害のある矯正施設退所者の地域への定着を図るため、地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービスの検討や関係機関との調整等による支援を行う。
- [㊦]高齢者保健福祉計画作成事業 4,758千円
 介護保険法等に基づき、第7期（平成30年度～平成32年度）の県高齢者保健福祉計画の作成を行う。
- 介護保険負担事業 23,363,606千円
 市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。
- 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業 113,243千円
 介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料軽減を行う。
- 介護職員等医療ケア研修事業 5,032千円
 施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。
- 地域介護基盤整備事業 1,522,197千円
 「介護離職ゼロ」等に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため、市町村が行う地域密着型特別養護老人ホームなどの介護拠点の整備に要する経費を助成する。

- **新型インフルエンザ対策事業**
 新型インフルエンザ対策を推進するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。

68,827千円
- **風しん検査事業**
 風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して、無料の抗体検査を実施する。

6,083千円
- **感染症医療対策事業**
 感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成する。

22,362千円
- **難病相談・支援センター事業**
 難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行う。

14,895千円
- **指定難病医療対策事業**
 難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。

2,462,299千円
- **歯科口腔保健推進事業**
 歯科口腔保健の向上を図るため、歯科保健事業の推進体制の整備や、県民に対する適切な歯科保健知識の普及啓発を行うほか、乳幼児に対するむし歯予防等の取組、医科と歯科など多職種が連携した在宅歯科医療及び入院中からの口腔ケア等の推進体制整備を行う。
 また、在宅歯科医療の充実を図るため、摂食嚥下機能の診断を的確に行うための人材育成及び機材整備を行う。

 - ア 歯科口腔保健推進体制整備事業
 - イ 歯科口腔保健意識啓発事業
 - ウ 歯科口腔保健実践指導事業
 - エ 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業
 - オ 摂食嚥下機能診断機材整備事業
 - カ^新在宅歯科医療連携室機能強化事業

18,655千円
- **健康増進支援事業**
 壮年期からの生活習慣病の予防、県民の健康保持や生活の質（QOL）の向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な事業に要する経費の一部を助成する。

 - ・ 健康教育、健康相談、訪問指導、健康診査等

96,217千円
- **ハンセン病対策事業**
 ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努め、ハンセン病であった方々等への偏見・差別の解消を着実に進めることにより、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、その社会復帰を支援する。

 - ・ 親子療養所訪問、ハンセン病問題啓発講演会、ふるさとお楽しみ便の贈呈、県庁舎訪問・県内めぐり等

5,125千円
- **臓器移植推進事業**
 臓器移植の適正かつ円滑な実施に資するため、臓器移植コーディネーターの設置やHLA検査センターの運営等に対する助成を行うとともに、移植医療に関する普及啓発を図る。

6,776千円

- **緊急肝炎対策事業** 319,872千円
 - ア 緊急肝炎対策事業
肝炎ウイルスの無料検査による感染者の早期発見と、インターフェロン治療費、インターフェロンフリー治療費及び核酸アナログ製剤治療費の一部助成により、肝炎患者の積極的な受診を促す。
 - イ 重症化予防推進事業
肝炎等の早期発見・治療を促進し、重症化の予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者等に対し、初回精密・定期検査の費用を助成する。
 - ウ 地域連携体制強化事業
地域における肝炎対策を推進するため、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。

- **精神科救急医療体制整備事業** 34,470千円

休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。

- **精神科救急医療地域支援体制強化事業** 1,822千円

精神科救急医療体制の充実を図るため、「精神科救急地域拠点病院」を指定し、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う。

- **自殺対策事業** 38,526千円

総合的な自殺対策を推進するため、相談支援、人材養成、普及啓発及び地域の実情に応じた取組を実施するとともに、関係機関等との連携体制の強化を図る。

 - ア 自殺予防対策事業
 - イ 心の健康づくり推進事業
 - ウ 地域自殺対策強化事業
 - エ^新自殺未遂者支援連携体制構築事業

- **こども総合療育センター運営事業** 107,761千円

こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。

- **児童発達支援利用者負担軽減対策事業** 31,172千円

認定こども園・幼稚園・保育所に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、経済的な負担軽減を図るため、利用者負担額の一部を助成する。

- **軽度・中等度難聴児補聴器助成事業** 1,116千円

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、乳幼児期から少年期における言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図るため、補聴器購入経費の一部を助成する。

- **パーキングパーミット制度推進事業** 5,135千円

身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の身障者用駐車場利用証を発行し、障害者など歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進する。

- **福祉のまちづくり推進事業**
「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するための広報啓発等を行う。

4,921千円
- **障害者施設等工賃向上計画推進事業**
県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。

13,104千円
- **全国障害者スポーツ大会事業**
障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。

14,441千円
- ㊦** **障害者計画策定事業**
障害者のための施策に関する基本的な計画である県障害者計画を策定する。

1,452千円
- ㊦** **障害福祉計画策定事業**
障害福祉サービス等の提供体制の確保が総合的かつ計画的に図られるようにするため、県第5期障害福祉計画を策定する。

1,157千円
- **県地域生活支援事業**
障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。

69,331千円
- **市町村地域生活支援事業**
地域の特性や利用者の状況に応じて市町村が行う障害者（児）等の相談支援や意思疎通支援等に要する費用の一部を助成する。

201,108千円
- **障害者介護給付事業**
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（居宅介護、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、同行援護等）に係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。

6,319,925千円
- **障害福祉施設整備事業**
障害者（児）の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する費用の一部を助成する。

310,592千円
- **障害者訓練等給付事業**
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助）に係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。

3,577,710千円
- **重度心身障害者医療費助成事業**
重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を補助する。

2,257,925千円

- **障害者虐待防止対策事業** 1,788千円
 障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。
- **障害者就業・生活支援センター運営事業** 47,726千円
 障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業や就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を行う。
- **不妊治療対策事業** 184,277千円
 不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊に関する相談に応じるとともに、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
 - ア 不妊専門相談センター事業
 - イ 不妊治療費助成事業
- **離島地域不妊治療支援事業** 4,410千円
 不妊治療指定医療機関のない離島地域の不妊治療受診者の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を補助する。
- **ひとり親家庭等学習支援事業** 6,624千円
 ひとり親家庭等の児童が、経済的理由などにより、学習や進学意欲が低下したり、十分な教育が受けられないことがないよう、学習支援を行う市町村に対し、経費の一部を補助する。
- **母子健康対策事業** 377,037千円
 - ア 先天性代謝異常等検査事業
 タンデムマス法等による検査の実施により、乳児の先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し、適切な治療につなげ障害を防止する。
 - イ 養育医療等給付
 医療を必要とする未熟児に対して医療費の給付を行う市町村に対し給付費の一部を負担する。
 - ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業
 小児慢性特定疾病に罹患している小児の医療費に対する補助を行う。
 - エ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業
 在宅の小児慢性特定疾病児童に対して日常生活用具の支給を行う市町村に対し、支給に要する費用の一部を補助する。
 - オ 女性健康支援センター事業
 思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、望まない妊娠や出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康に関する支援を行う。
 - カ 小児慢性疾病児支援事業
 慢性疾病児とその家族に対する支援策の協議を行うとともに、訪問指導・個別相談等を行う。

- **ひとり親家庭等就労支援対策事業** 23,470千円
- ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
ひとり親家庭の自立を支援するため、母子家庭の母等に対して、就業に関する指導や助言を行うとともに、就業支援講習会等を開催する。
- イ ひとり親家庭自立支援給付金事業
ひとり親家庭の親の就業を促進するため、職業能力開発の講座受講料の一部や養成機関での資格取得期間中の生活費の一部を支給する。
- ウ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
ひとり親家庭のより良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげるため、高等学校卒業程度認定試験合格を目的とする講座受講料の一部を支給する。
- エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
ひとり親家庭の自立促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金及び就職準備金の貸付けを行う。
- **児童虐待防止対策** 22,086千円
児童虐待の早期発見と早期対応の体制づくりの推進や被虐待児童の適切な保護、保護者に対するカウンセリングなどを行う。
 - ・ 児童福祉相談員等の設置による相談体制の充実
 - ・ 子ども虐待防止ネットワーク会議の運営
 - ・ 研修会の開催，リーフレットの配付などの広報・啓発活動
 - ・ 改正児童福祉法に基づき，児童福祉司等への研修を実施する。
- **児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業** 5,891千円
児童養護施設等を退所し、就職する者や大学等へ進学する者等に対し、家賃、生活費、資格取得費を貸し付け、円滑な自立を支援する。
- **児童扶養手当給付事業** 1,012,086千円
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育する者に手当を支給する。
- **食品安全推進対策** 84,347千円
食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物、残留農薬等の食品検査を実施する。
 - ア 食品安全推進対策事業
 - イ 食品衛生指導取締事業
 - ウ 乳肉水産食品衛生対策事業
- **危険ドラッグ対策事業** 2,692千円
危険ドラッグが人体に有害な影響を及ぼし、事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。

- | | |
|--|---------|
| ○ ⑧緊急用ワクチン備蓄事業 | 1,087千円 |
| 県内でガス壊疽患者が発生した場合に，できるだけ早く抗毒素を投与できるように，緊急用ワクチンを備蓄する。 | |
| ○ 在宅介護にかかる薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業 | 1,425千円 |
| 薬剤の品目統一等について，地域の関係者間で協議を行い，在宅療養患者への薬剤等の円滑供給を図る体制整備に要する経費を助成する。 | |
| ○ 患者のための薬局ビジョン推進事業 | 5,000千円 |
| かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化を図るため，関係機関・団体との協議や研修会等を実施する。 | |